



いるま 市議会 だより

No. 125

平成15年12月
定例会号
2004年2月1日発行

12月定例会

入間市市民活動センター条例などを審議...2P

平成14年度歳入歳出決算を認定.....4P

12名が一般質問.....8P

市民の声、ミニ情報14P



インターネットホームページ・アドレス

<http://www.city.iruma.saitama.jp/Gikai/gikai.htm>

人間市市民活動センター条例など 24議案を審議!!

平成15年第4回定例会は、12月2日から12月18日までの17日間開催され、提出議案24件について審議されました。

内容としては、市長提出による人事案件4件、条例4件、一般議案6件、平成15年度補正予算10件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

なお、閉会中の継続審査となっていた平成14年度決算認定10件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

新規条例

議案第112号	人間市市民活動センター条例	全員一致で原案可決
議案第113号	人間市男女共同参画推進センター条例	全員一致で原案可決

議案第112号

「元気な人間」のまちづくりを推進するため、市民の営利を目的としない自主的な社会貢献活動を支援するとともに、その活動の健全な発展を促進する拠点施設として、市民活動センターを設置するもの。そのために必要となる事項を定める条例である。なお、同センターは男女共同参画推進センターとの複合施設として、保健センター跡に設置される。

議案第113号

男女共同参画社会の形成を推進する拠点施設として、男女共同参画によるまちづくりに係わる活動を支援するとともに、市民参画を実践する場を提供するため、男女共同参画推進センターを設置するもの。そのために必要となる事項を定める条例である。

全部・一部改正条例

議案第114号	人間市市民会館の設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第115号	人間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

教育委員会委員

齊藤俊明 人間市豊岡四丁目3番10号
全員一致で同意



固定資産評価審査委員会委員

滝澤一郎 人間市大字小谷田303番地1
全員一致で同意

人権擁護委員候補者

三木 久江 人間市大字西三ツ木91番地
全員一致で同意

粕谷義一 人間市大字小谷田316番地
全員一致で同意

人事案件

請負契約の締結について

入間市市民会館改修工事
(機械設備工事)
請負契約の締結について

契約金額	2億6,250万円
請負業者	大成温調・不破 特定建設工事共同企業体

行政視察 委員会 報告

営会運議 委員 会

11月5日
東京都西東京市

11月6日
静岡県静岡市

西東京市

合併時における議会運営

西東京市は、平成13年1月21日、田無市と保谷市が合併して誕生した人口18万2千人、面積15・85km²の市である。法定合併協議会が設立されてから合併



静岡市にて

調印までの10カ月のうち19回行われたことにより、短期間に協議が進められた。しかし、田無市、保谷市の合併問題は、古くは明治23年から記録があり、政治、行政の両面にわたる長年の懸案事項であった。隣接する両市であるが、議会運営に大きな違いがあり、入間市としても早期からの調整が必要であると強く感じた。また、市民意向調査を18歳以上を対象に実施したことは、多くの若者の意見を聞ける点で参考となった。新市建設計画の早期実現に向けて全力を注いでいた。

静岡市

合併時における議会運営

静岡市は、平成15年4月に清水市と合併、人口70万3千人、面積1千373km²、全国第1位の市域を有する広域都市である。両市の合併については、外から見る

と静岡市への吸収合併という見方もあるが、対等合併で新市の発足となった。合意したことは1市1制度であるが、できなかったことは1市2制度の活用となった。議会事務局は、各旧市に別れ運営をしている。暫定的とはいえ移動時間が40分かかるのには不便を感じた。平成17年4月の政令指定都市への移行をめざしている。

建設水道 常任委員会

11月11日
埼玉県熊谷市

熊谷市

交通バリアフリー基本構想策定等の現状

熊谷市では平成12年11月に施行された交通バリアフリー法、今年開催される国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会のメイン会場になることから、熊谷駅及び籠原駅を中心(重点整備地区)にバリアフリーのための具体的な施策に取り組んでいる。県内で初めて交通バリアフリー基本構想を策定し、国、県、鉄道・バス事業者などとともに同構想に基づくまちづくりを進めている。そのひとつに、道路の段差解消がある。今回の視察目的は、歩車道境界の段差は車いす利用者には大きな障害でも、視覚障害者にとっては歩車

道の違いを認識する大事な凸凹であることから、この解消事例を調査するものであった。

基本構想策定等の説明後、熊谷駅前の現地にて、歩車道段差の解消を調査した。交差点の歩車道境に高さ2cmの縁石ブロックの間に段差ゼロの溝を三箇所にするものであった。このブロックの試作には、双方の障害者の意見を聞いて編み出した手法とのことであった。用意された車いすで縁石ブロックを通ってみて、このブロックの意義を体感した。

今後、入間市の交通バリアフリーを考える上で大いに参考になった。

他に、鍵山浄水場の高度浄水処理実験プラント及び入間市駅北口土地区画整理事業の馬頭坂橋の現地調査を行った。



熊谷市 (JR熊谷駅前) にて

平成14年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計8件、 水道事業会計の計10件

平成15年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成14年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定については、昨年の9月11日から10月28日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成15年第4回定例会において報告され、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入370億 217万8,523円
歳出361億5,660万5,173円**

決算

平成14年度決算については、市長から次のとおり概要報告がなされている。

平成14年度の各会計の予算執行については、一般会計及び特別会計は、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をしたが、予定した事業は概ね執行でき、黒字で決算を終了することができた。また、水道事業会計についても黒字で決算を終了した。

平成14年度の一般会計歳入歳出決算は、前年度決算額と比較して、歳入で1,660万8,927円、率で0.04%、歳出で3億2,230万6,311円、率で0.9%それぞれ増額となった。また、歳入歳出差引額は8億4,557万3,350円となり、翌年度への繰越額4,557万8千円を除く実質収支額は7億9,999万5,350円である。予算現額と決算額を比較すると、歳入は100.1%の執行率、歳出では97.8%の執行率である。

一般会計

討論

反対討論（日本共産党）

小泉内閣は倒産や失業の激増による国民所得及び、消費のいつそうの落ち込みという失政のしわ寄せを地方自治体にも押しつけている。地方自治体は国の悪政から市民生活を守ることを最重点にすべきだが、入間市にはその姿勢がなく、開発優先となっている。以下が反対の理由。

地価が下がり続ける一方、固定資産税は上り続ける現状は市民の重税感を拡大している。税率引き下げなど入間市としての対応が必要。

入間市では市長交際費から「課長会歓迎迎会」「部長会忘年会」など庁内の任意団体に支出している。市内の会合への支出は交際費ではなく市長個人のお金によって行うべき。

就学援助制度は経済的に困難な家庭に援助するもの。当市は「贅沢な暮らしをしている人が多い」との認識で独自基準（月額6万2千円を超える家賃など）五項目を設けて、14年度は192名の子どもたちを対象から外してしまった。直ちに撤廃すべき。

賛成討論（保守系クラブ）

平成14年度決算額は、単年度収支では赤字であるが、実質収支比率は3.0%である。歳入については市税で市民税個人・法人分の減額の中で、地方特例交付金及び減税補てん償等で財源の確保が図られた。

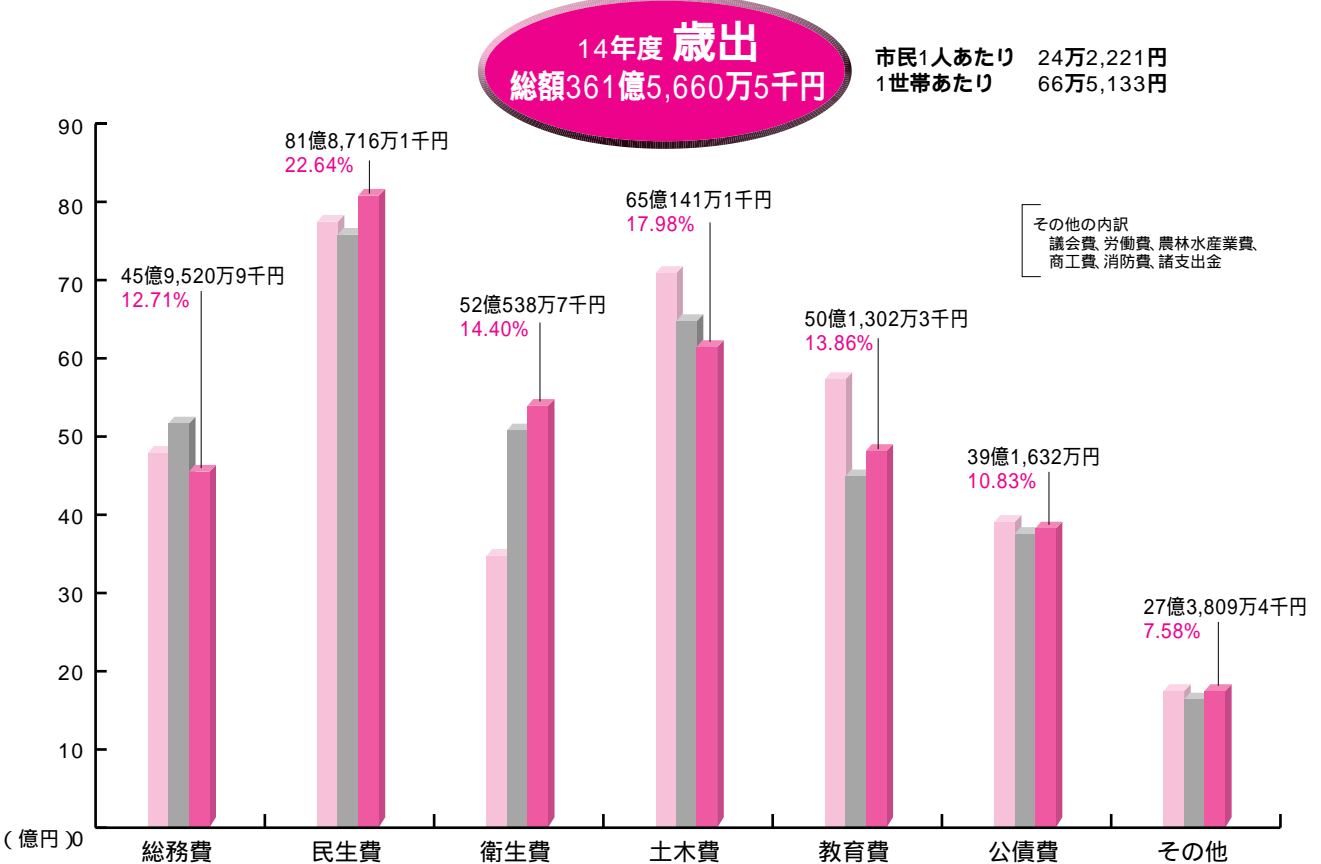
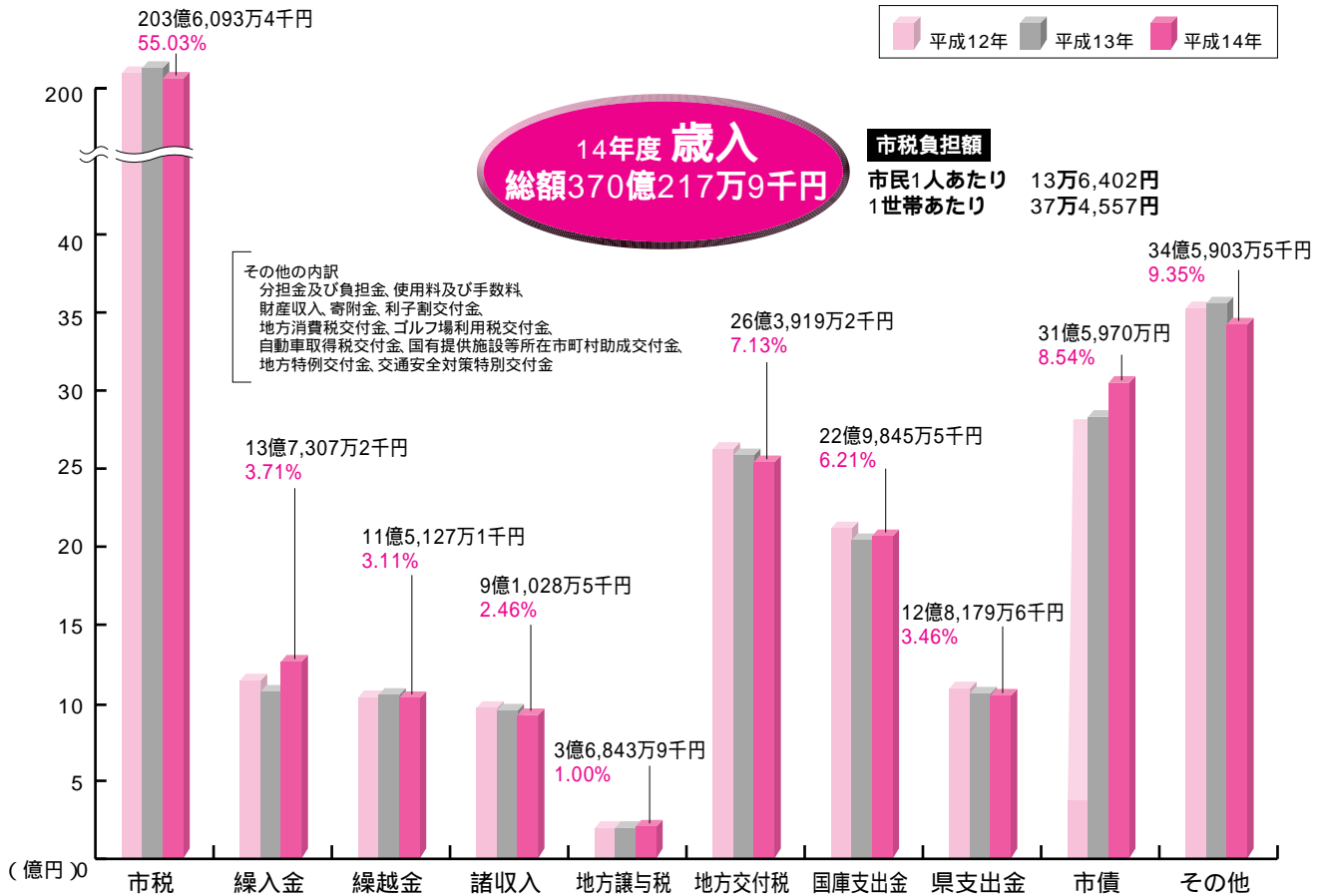
歳出については、健康福祉センターを3カ年継続事業で完成させたのははじめ、藤沢中学校体育館改築など教育施設等の整備を図るとともに藤沢中央通り線の開通、久保稲荷線及び狭山ヶ原中央通り線の用地取得など都市基盤整備への取り組みがなされ、更に加治丘陵の公有地化、消防第1分団第3部の消防車庫新築移転など図られた。また、下水道事業や各区画整理事業への繰り出しも建設事業費関係であり、投資的経費についても積極的な事業推進が図られている。

決算分析指標の中で経常収支比率、公債費比率の多少上昇はあるが、財政力指数改善の指標もあり、概ね健全な財政運営であり賛成の討論とする。

反対討論（そらまめ）

決算認定で特筆すべきことは不納欠損額が前年度に比べ53.12%増加している。市税が7千972万4千149円、

一般会計歳入歳出決算 自主財源248億8,780万円(67.3%)・依存財源121億1,437万9千円(32.7%)



平成15年3月31日現在 人口149,271人 世帯数54,360世帯

諸収入539万4千210円、分担金及び負担金344万9千806円となっており、件数では854件で前年度より42・49%の増である。これらの状況を踏まえ次年度予算編成は生存権に立脚した教育・福祉の充実とそれらを推進するための労働権の保障に留意し各事業を精査しなければならないと考える。

反対項目はいくつかあるが教育関係では就学援助の見直しである。申請認定却下の過去の推移が示されており、不況リストラ等を考慮し児童生徒の心に深い影を落とすことがないように平成16年度はすべきだ。また住民基本台帳ネットワークシステム整備事業も改善が見られない。セキユリティ対策も重要なことではあるが、住民にとってこのネットが目ざす社会とは何か、地方自治の観点で捉え返すことが必要である。離脱は合法で日弁連の検討経過を参考にすると良い。

賛成討論（人間自民党）

平成14年度人間市一般会計決算は、歳入総額で前年度対比0・04%、歳出総額で0・9%の増額となり実質収支比率は3・0%で適正な水準であった。

歳入では、市民税の個人分及び法人分は景気の低迷等で減額となる。固定資産税は前年度対比1・1%の増額、市税総額は前年度対比1・7%の減額。

歳出の消費的経費では、民生費の生活保護費、児童手当費関連の扶助費は大幅な増額となり、投資的経費では、継続事業である健康福祉センター建設事業、瑞穂斎場改築建設費負担金、市道幹線・一般市道等の改修事業、各区画整理事業、学校等の教育施設の整備等、積極的な姿勢がうかがえる。決算分析指標で示す財政力指数は、上昇で財政基盤の安定性は図られている。今後も特例地方債等により市債の増大が予想される。市債への依存を軽減し財政の健全化に努め、究極の目的である市民福祉の向上に、なお一層努力されるよう要望し賛成の討論とする。

賛成討論（公明党）

長引く景気低迷により、地方財政にも大きな影響を与えており、当市においても歳入の根幹である市税の決算額は前年度比較で減額になったのをはじめ地方交付税については、原資となる国税法定5税の落ち込みにより大幅な減額となり、主要な依存財源の減額は国の財政状況を反映した形となった。歳出においては、元気な人間都市宣言の趣旨である市民が主役となった元気な人間まちづくり条例検討会議をはじめ、保健・医療・福祉の総合的施策として、市民の主体的な健康づくりの向上に寄

与する施設となる、健康福祉センター建設事業など継続事業、新規事業を含め、市民福祉向上への取り組みとなっている。今後の財政運営にあたっては限られた財源の有効活用の視点で事務執行に努力すると共に公平感のある市民負担の確保、ぬくもりを感じる行政運営に更なる配慮を求め、決算認定に対する賛成討論とする。

賛成討論（みらい21）

長引く景気低迷により、市税が17%の減となるなか、当初予算で掲げた7つの重点施策を遂行したうえで、結果、実質収支額約8億円の黒字決算で終了している。

決算分析指標から健全財政の努力がうかがわれる。例えば、財政の硬直性を示す公債費比率は12・6%、財政の弾力性を示す経常収支比率は84・5%である。投資的経費は前年度対比7・84%の増加であり、工夫のあとが見られる。

個別施策としては、藤沢中央通り線の開通および健康福祉センターの完成が注目される。加治丘陵の公有地化を進めていることも評価される。

しかし、財政調整基金が4億3千500万円も減少したことは、財源不足を端的に示している。市民ニーズに応えるための財源確保がこれからの

課題となる。

したがって、いつその歳出の効率性を図ることを期待し、賛成の討論とする。

特別会計

討論

反対討論（日本共産党）

（国民健康保険特別会計）

反対の理由は、国保税滞納世帯に対し、保険証を交付することなく、「資格証明書」を590件も発行したこと。

資格証明書で医者にかかったとき医療費は全額窓口で支払わなければならない。申請をすれば保険負担分の7割が戻ってくるとはいえ、当面のお金がなければ医療機関にかかることができない。経済的な理由による滞納者に対しては保険証の取り上げ、「資格証明書」の発行は行うべきではない。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

この事業は、市民のくらしや福祉教育分野の予算が次々削減されるなか、「早期完成地区」と位置づけられ、市費を48億円投入する計画が進められてきた。確証もない将来の投資効果を理由に、莫大な赤字を伴う

開発行為を続けることは許されない。厳しい市民生活のなか、今すべきことはくらしや福祉への市費投入だ。以上の理由で反対する。

賛成討論（人間自民党）

（国民健康保険特別会計）

国保会計は、医療費の増加と厳しい経済状況による税収不足により大幅な繰入金を一般会計から補てんを余儀なくされている状況だが、収納率向上対策として資格証明書の発行、納税相談員や徴収員と連携して収納努力を行っていることは評価する。今後も国保財政の健全化を図る意味で医療費の動向等を慎重に把握し、健全な財政運営に努めるようお願い賛成討論とする。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

この事業は、平成5年に事業認可後、工業専用地域内に85社の企業が活動し、低層住宅地域内には130戸の住宅も建ち、新市街地が形成され順調に推移している。また、住宅や工場等の建設で多くの雇用等創出に貢献され地域経済への好影響をもたらす、更に新たな固定資産税等の財源確保につながる事業である。今後保留地の売却、事業費削減に努力され、早期完成を期待し賛成討論とする。

反対討論（そらまめ）

（国民健康保険特別会計）

滞納者から保険証を取りあげ資格証明書を交付していることに反対する。

昨今の医療改革では、保険者機能の強化ということがキーワードになっている。被保険者は医療機関から医療行為を通し請求されるままに支払っている。払ってはいないのに、アメリカのように支払いを拒むことも必要ではないかという経済界の指摘の声を聞くことがある。時流の「官から民へ」の論理の影響かも知れないけれども、保険者機能の強化とは、被保険者が健康な生活を送ることができ、万一病気になったときには安心して医療機関にかかることができ、お金もあまりかからないこと、そういう仕組みをいっそう強化することである。諸事情による滞納とはいえ、これまで市が行ってきた納税相談・徴収体制ではなぜいけないのか不思議でならない。それらを強化する行政努力が可能であると考えます。

賛成討論（みらい21）

（国民健康保険特別会計）

国保税収納対策としての資格証明書が争点となっている。

市では、きめ細かな納税相談を行い、対象を「払えるのに払わない者」に限定する努力をしている。したがって、資格証明書の発行は是認でき

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

狭山台土地区画整理地内では、85の事業所が操業し、130戸の住宅が建設され、新市街地としての様相を呈している。その一方で、街路築造、雨水管整備が遅れ、アンバランスな状況となっている。

平成14年度、街路築造工事および雨水工事を重点的に行ったことは当然のことである。今後も、早期の整備が望まれる。

2千人近くの雇用が発生し、固定資産税、都市計画税だけで年間2億4千万円の増収がある。そのことを踏まえれば、一定の市費繰り入れは合理性を欠くものではない。

平成14年度 特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険特別会計	89億1,533万3千円	87億2,326万9千円	1億9,206万4千円
老人保健特別会計	74億8,908万9千円	74億8,864万5千円	44万4千円
介護保険特別会計	33億1,543万4千円	32億6,111万3千円	5,432万1千円
下水道事業特別会計	36億9,933万9千円	33億9,002万2千円	1億8,856万9千円
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	10億8,932万4千円	9億1,538万3千円	1億205万9千円
人間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億5,431万4千円	2億5,849万9千円	5,990万1千円
扇台土地区画整理事業特別会計	5億3,712万8千円	3億6,110万1千円	1億7,067万5千円
狭山台土地区画整理事業特別会計	7億4,640万3千円	7億2,246万2千円	1,138万4千円

Question

一般質問

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者12名により12月10・11・12日の3日間行われました。
 質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

Question 1

図書館の開館時間の延長について

宮岡幸江議員

質問 学校における環境教育は、生涯学習としての環境教育の基礎となるもの。児童生徒の発達段階に応じて、体系的に学習する教材として「環境教育副読本」が使われるとしたらとても重要な教材である。そして環境学習は、一人ひとりの人間が、人間と環境との関わりについて、理解と認識を深め環境に配慮した行動がとれるようになることと考える。環境教育副読本は、社会科、理科、生活科といくつかの教科で使用され、そのために広範囲となり、環境教育の視点がうすれるのでは。環境教育副読本の目的は。

教育長 身近な環境問題に気づき、実践的な態度、行動を持たせること。



質問 大人にも子どもにも利用しやすい図書館に向け、学校や仕事が終わってからも立ち寄れる時間まで、夏の3カ月だけの延長でなく年間を通してできないか。

生涯学習部長 本館のみで行っていた、夏季・水曜日の閉館時間延長を今年で実施することが可能か、検討する。



質問 作成・編集は、環境教育特別委員会がある。学校の先生方により、年4回（1回の会議は、約2時間）の間に作られる。学校関係者だけでなく、人間の自然を知り、環境問題にも精通している方の参加は。

教育長 現在、改定の骨子がまとまっている。学校の先生方により作っていく。

Question 2

市街化調整区域での下水道計画

野口哲次議員

質問 市街化調整区域の下水道事業総費用予算として、管渠築造費が約180億円見込まれている。そのうち市費の繰入金が約124億円にもなる。

合併処理浄化槽は下水道のように長い管路が不要なため人口密度の低い地域では下水道よりコストが低くなる。地域によっては、下水道より合併処理浄化槽の方が社会的コストにおいて経済的となる可能性がある。そのような地区は、地域住民の合意を踏まえて下水道計画を変更し、全体の事業費を少しでも削減しては。



市長 平成19年度から調整区域の下水道整備を始める予定である。それまでに、下水道計画区域について、下水道への接続希望など諸般の事情を考慮して区域ごとに下水道によるのか、合併処理浄化槽によるのか、考えていきたい。



質問 人間市では、就学援助（準要保護者）を受けることができない場合として、一定の資産を持っている場合、6万2千円を超える借家に住んでいる場合、私立小・中学校に通学する子がいる場合の3つを定めた。

しかし、該当する場合でも、裁量により再認定されていることが多い。また、他の市町村では転売資産の有無のみが考慮されている。

運用の明確・他市町村住民との公平の観点から、資産基準は転売可能性の要件にし、かつ、借家基準と私立小・中学校通学基準は廃止を。

教育総務部長 質問で挙げられたことを含めて、見直す予定である。

合併、ドッグラン、桜山展望台

金子健一議員

質問 9月の「市町村合併に関する市民意識調査」の結果について、多くは「合併の是非は分からない」だった。「人間市・狭山市の合併を視野に入れて検討し」という玉虫色の設問に「理解できる」が多かったことから「合併賛成」と断定して協議会設置へ動くのは早すぎる。

市長 「分からない」が多くて当然。そのなかで37%が合併を支持した。分からない人への説明はこれからになる。枠組みも、人間市と狭山市の合併が理想と市民が判断した。



質問 「合併、先にありき」で協議会設置を急ぐのではなく、広範な市民のなかで議論をつくし、結論は住民投票で出すべきだ。

市長 いつでもすべての人に理解してもらうことは難しい。協議会を立ち上げ、その状況を市民に知らせるなかで理解を得ていく。住民投票をおこなう考えはない。



質問 犬を「家族の一員」として飼う人が増えるなか、引き綱をつけず自由に遊ばせるドッグランが普及している。設置へ行政の支援が必要。

市長 設置は必要。適地がなく、どこにつくるかが問題。提起されたことで研究課題として取り組みたい。

質問 桜山展望台の景色案内板が実際と合わなくなり、来訪者から「分からない」という声が聞かれる。

環境経済部長 特に南側はアリックトやクリーンセンター、西武ドームなどができて実際と合わないのは事実。作りかえる方向で検討する。

防犯・住宅リフォームに助成決定

近藤常雄議員

質問 全国的に急増している犯罪状況は、ひったくり、路上強盗、一部の外国人犯罪、少年少女を巻き込んだ犯罪の他、未だ凶悪犯罪の低年齢化が後を絶たない。防犯対策の強化を。地域及び教育現場の犯罪状況と防犯は。今後の防犯対策は。

市民部長 市内で3千286件、特に各駅周辺と新興住宅地に多く、地域防犯推進委員等で防止策を実施。

教育総務部長 不審者が児童生徒にいかかわしい行為等14件が発生した。宮寺地区で連れ去り未遂事件等も発生し、今後は各学校に防犯ブザーを配付し生徒に貸与する。

市長 平成16年度より警備員が防犯パトロールする。住民による防犯パトロール育成と支援、声かけ運動等を実施し住民同士の連携を図る。

質問 地域経済の好転策に内外装工事、部屋の模様替え、給排水等の住宅修繕工事を支援する住宅リフォーム助成制度導入を。県内で実施の自治体数と制度内容は。住宅リフォームに助成制度導入の考えは。



環境経済部長 県内では12市8町。工事費の5%で10万円を限度とし、施工業者は市内業者に限定する。

市長 市民の要望に応え、地域産業の振興と緊急経済対策として3年間、住宅リフォームへ助成を図る。

質問 違法屋外広告物撤去にボランティア、区長会等から撤去活動参加に強い要望があり、早急の対応を。

市長 違反広告物除却協力委員を任命できるように早急に対応したい。

Question 5

仏子駅にエスカレーターの設置を

神谷 達議員

質問 仏子駅と元加治駅を体の不自由な方、高齢者の方々のために、仏子駅には車椅子対応のエスカレーターを、元加治駅にはエレベーターを設置するべきと考えるが。

市長 財政上の問題から考えると設置は難しいと考えるが、検討はしていく。しかし、設置の時期は要望書も頂いているが相当先になる。

質問 元加治駅を有人駅にするべきと考えるが。

市長 埼玉県を通じて鉄道会社に要望はしている。今後も要望は続けていく。過去の事例からみて、事件は2件確認しているが重大事故は無い。警察も犯罪防止にパトロールを行なうて乗客の安全に努めている。

質問 小・中学生に反射シールを配付して、下校の際の交通安全に努めるべき。特に部活動を終えた中学生は日没の早い時期は、真っ暗の状況で帰宅しているのが現状である。夜間の交通安全のためにも反射シールを配付し、着用を指導していくべきであると考えが。



教育総務部長 各関係機関の協力を得て、交通事故防止の充実の努力を行なっている。小学生とその保護者には交通安全教室を行なっている。中学生には、すべての生徒に交通安全教室を行なっている。通学用バックの自由化とともに、反射シールの着用の徹底は難しい。しかし、児童生徒の安全を守るために反射シール着用には保護者にも充分働きかけていきたいと考えている。

Question 6

プール・修学旅行が叶うように！

山下 修子議員

質問 障害のある児童生徒に係る教育は当事者をはじめ関係者の努力によって、希望するなら居住地の通常学級で学校生活を送れるようになっていくが(一)小・中学校の在籍状況はどうか(二)教員・介助員の配置は充分か(三)プールの利用・遠足・修学旅行等学校行事の実施状況はどうか？

教育総務部長 障害については医師の診断のある者など多岐にわたっており、小学校24名、中学校4名で、診断はないがその傾向にあるのは約90名。

教育長 教員の配置は基準どおりだが介助員については国・県からの配置はない。市として検討し十分とはいえない点は要請したい。プールや学校行事等は保護者と相談し協力を得ており、宿泊を要するものに介助員の派遣はしていないのが現状だ。



質問

すでに予算措置されている成年後見制度市町村長申立の活性化を図るべく、要綱を策定すべきである。また後見人等報酬助成についても実施要綱を定めて痴呆症高齢者・知的障害者・精神障害者などの権利擁護に努めるべきであると思いが？

市長

早急に要綱の制定に入る。

質問

豊岡・扇町屋地区は区画整理事業・再開発で中心市街地を形成し実現に向かっているが、一方で良好な居住空間とは何かという疑問が出ている。特に違法駐車の実態は目にあまるものがあり日常的に繰り返されていく危険であるが認識は。

市長

確かにその通りである。



派兵反対で戦争をする国にするな

石田 芳夫議員

質問 イラクは泥沼化が深まっている。復興のために、国際社会の道理に立った努力が求められる。戦争が繰り返されることのないように、平和の尊さを訴え続けるとした「入間市平和都市宣言」をした市長として世界平和をどう実現しようと考えているのか、憲法9条についての見解は。

市長 平和と戦争だけでなく暴力・差別などを含めた宣言にした。各事業を実施し平和の尊さを子どもたちに伝えていく。憲法は当時の諸外国により作られたものであり、幅広い視点から議論すべきだ。9条をあいまいな解釈にしておくべきでない。



質問 自衛隊イラクへの派兵に反対と慎重にすべきが国民の8、9割だ。自衛隊基地を抱え、入間市民の中から戦死者と劣化ウラン弾による被爆者が生まれる可能性がある「自衛隊イラク派兵」に反対すべきでは。

市長 やむをえない措置だ。現状は大変危険であり、絶対安全を配慮した派遣にしていきたい。

質問 入間基地内の施設が横田飛行場として利用されている実態を把握し、報告すべきではないか。

市長 まとめて報告したい。

質問 自衛隊の基地外の訓練をどこまで認めるのか。

市長 武器を携帯する等の市民に不安を与えるものは自粛を要請する。

質問 入間市駅エレベーター前の沈下した路盤を改良すべきだ。

市長 西武鉄道が全て負担し平成16年3月末までに改修する。

公共施設の耐震診断調査を急げ

対馬 ヨシ江議員

質問 入間市が災害発生時の避難場所として指定している公民館、小さい子どもたちが多く集まる保育所など、公共施設の耐震診断調査を急ぐ必要がある。実施状況と対応は。

市長 可能な限り取り組みなければならぬと思っているが、大変な費用を要するため現状はなかなか進んでいない。必要性の高い学校関係から優先して行う。今後財政対策が立てられれば、全施設実施していかなければならないと思う。

質問 文部科学省の協力者会議は学校施設の耐震診断調査が進まない現状を打開するために「耐震優先度調査」を導入し、全校を短期間で診断し、危険度の高いものから順次本診断、修繕を行うことを打ち出した。早期実現に向け取り組みを行うべきだが、見解は。

教育長 現在計画的に計上している耐震診断対象校の実施が具体化し、最初の委託設計が完了した時点で採用するか検討し、結論を出してゆく。



質問 耐震化推進計画の早期策定が必要だ。見解は。

市長 すでに庁内関係職員で組織した「公共建築物整備計画」プロジェクトチームが「計画提言」を出している。今後はこの計画を参考にしたいと考えている。

質問 少子化対策の推進、子育て支援として、「妊婦一般健康診査」の助成拡大が必要だ。

市長 埼玉県が定めた要領のとおり行っているので現状どおり。



入間市駅エレベーター前の路盤（改修後）

Question 9

西洋館の活用・仏子の市道の整備

宮岡 治郎議員

質問 市が寄贈を受けた「旧石川組製糸西洋館」について、今後の計画の概要は。大正時代の完成で、建築主の石川幾太郎が黒須在住、設計者の室岡惣七が掘兼出身、施工者の関根平蔵が川越の木工であり、入間郡の地域に根ざした歴史的文化財として、広域的な活用が有効では。

一般の内覧以外の、広範な活用は。生涯学習部長 平成16年度に補

修復元工事を設計、17年度に工事を行い、18年度に公開をしたい。狭山市とは地域の協調を進め、川越市教育委員会にも働きかけたい。市民の入館を配慮しつつ、引き続き、映画・テレビドラマ撮影等を進め、西洋館のPRも兼ねた利用としたい。

質問 市道幹24号線（通称森坂）の改良工事について、スリップ防止対策は。踏切の拡幅は。踏切南側の急勾配の解消は。途中西に分岐して仏子上広瀬へ延びる市道の高架下の、特に狭い区間の拡幅は。



牛沢の市道幹24号線（通称森坂）の西武線の踏切付近の勾配の状況

建設部長 路面は荒い舗装で仕上げる。引き続き、鉄道事業者と協議する事になっている。暫定的な勾配として、工事をしている。路面の鉄枠には、滑り止めを施す。県の所管であり、県と協議したい。

質問 仏子のリバーサイド団地の北東の市道について。宅地造成による整備は。東の区間の改良は。

建設部長 幅員4.5mに後退し、隅切りを設置している。自動車は侵入しないとの、協議が整っている。歩行者道路として、整備を考えたい。

Question 10

狭山台に産廃処理業者一極集中！

田中智義議員

質問 狭山台の工業専用地域の産廃処理業者に関しては過去何回も質問をし、進出規制の必要性について訴えてきた。現在の産廃処理業者の進出状況と今後の対応は。

市長 操業している業者6社（内焼却を伴うもの1社）、申請中2社（内焼却を伴うもの1社）、申請を予定している業者3社。規制条例の検討は関係4課により11回検討を重ねたが、許可権限は県にあるため総量規制などの条例を作っても効果はない。業者に協力要請しかない。一地域に産廃処理業者が集中することは問題であるため県と協議する。



質問 学校評議員制度は平成14年度に全小・中学校に配置された。設置状況と今後の課題は。

教育長 評議員は全校で106名、1校約4名。年3回話し合いを持っている。評議員からの提言を学校経営にどのように役立てるかが課題である。

質問 さわやか相談員は平成11年度に全中学校に配置され、相談は中学生だけでなく小学校の児童や保護者も対象としている。しかし平成15年度では8名に減少し残り3校は彩の国フレンドリースタッフに置き換えられている。相談状況と問題点は。

教育長 相談件数は中学校5千215件、小学校84件、保護者334件など。相談内容は不登校関係1千831件、友達関係857件など。県の事業ではあるが毎年減員になっている。市費や県の緊急雇用の予算で補っているが、雇用期間が短く継続性に問題がある。



Question 11

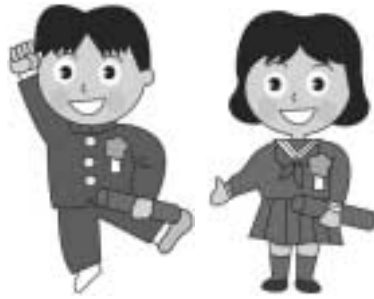
市民が安心して暮らせる街を！

鹿倉貞二議員

質問 世界一治安の良い国であった日本。犯罪発生率、犯罪検挙率も先進国ではトップを走っていた日本がバブルの崩壊とともに凋落し始めて、十数年が経過した。過去、日本の犯罪率の低い理由として、家族、コミュニティ等の強い連帯性や団結力、あるいは高い道徳性や倫理観などがあげられるが、最近では、それが崩れはじめている。人間市においても、この傾向は波及している。安心して市民の方々が暮らし安全な街を実現するためには、警察の力だけでは不可能である。防災意識と同じように自分のことは自分で守り、地域のことは地域で守り、人間のことは人間で守るという考えが必要と考える。市民の安全対策として市としての具体的な方策は。



市長 平成16年度から地域住民の協力を得て週二回各地域のパトロールを強化する。また、挨拶かけ運動を展開する。



質問 犬・猫のペットは少子高齢化社会の中では家族の一員である。ペットが死に、その死骸を庭に埋めることができる環境であればいいが、できなければ市焼却施設に持ち込むか、業者に任せることになる。現行法ではペット専門の霊園を造っても規制することはできない。住宅地にペット霊園ができる可能性もある。商業として行う場合は、条例で規制すべきではないか。

環境経済部長 狭山市と歩調をとりながら条例を考える。

Question 12

人間市スポーツ振興基本計画

上原正明議員

質問 人間市スポーツ振興計画は重要な施策と思う。策定時期は。

教育長 平成15年度中と考える。

質問 スポーツ振興審議会の答申をどのように読み取り、現状のスポーツ行政の実態をどの様に思うか。

教育長 スポーツ人口の動態、スポーツの関心度、施設の需要と供給の3点にわたり、現状と課題が述べられている。その視点を基礎として、現状を把握し盛り込んでいく。充足している部分も不足している部分もある。

質問 策定作業の進捗状況は。

教育長 第2章のスポーツ指針と第5章の年代別体力配慮方針はこのまま計画とする。第1章の現況と課題、第3章の目標と施策、第4章の当面の重点プロジェクトは、さらに十分な検討が必要と考え検討中。

質問 第2章も幼児、児童、青少年に対する対応策に不足がないか。

教育長 意見を関係機関で協議し、再度スポーツ振興審議会に諮る。

質問 人間市のスポーツ行政の実態と課題をどのように考えるか。

生涯学習部長 成人対象の団体、指導者と、青少年を対象とする団体、指導者とは、本質的に異なる環境がある。青少年対象の指導者に対する対応には課題が多い。今後、教育委員会としても力をいれる必要を感じている。青少年対象の指導者と行政の連携、指導者の研修活動等の推進が求められる。今後、振興計画に盛り込み、各団体、指導者と協議し可能な限りの支援をして行く。





扇台 杉山哲哉（大学院生）

福祉関係諸施策に 関する考え

今後高齢社会を迎えるにあたって、行政サービスとしての運営には限界が見えるのが必然である。従って、地域組織の充実化と家庭における高齢者の役割を位置づけ、家庭・地域に福祉機能を回帰させていくことが必要となる。望ましい形は家族が同じ場所に住み続け、近隣関係を強くもち続けることで外部福祉機能を縮減することである。そのために先読みする形で、間接的福祉策とでもいう地域共同体の再生を第一の課題として捉える必要がある。

若者が留まり続ける都市にするのが優先課題ではないだろうか。

人口ピラミッド上でバランスがキープされたとしても、コミュニティレベルでは、住み続けている人間と移住者とはまったく別物となる。言うなれば反核家族化傾向を作る必要がある。



野田 築地芳枝（塾講師）

ふれあい茶ん歩道の整備

私の住む野田は飯能に隣接していません。子育ての頃には、緑の木々と田圃に水があり、成育する稲や畑の作物を見ながら畦道を子供と散歩をすることが出来ました。年が経って、その地は埋め立てられて、家や団地に成り、雨水が地に引かず道路に溢れる様を憂えていました。そんなときに「元気な人間ふれあい茶ん歩道 湧水をめぐる」コースに近くの「谷田の泉」が指定され、案内のポールが建ちました。ここへの道は何通りかありますが、夏の盛りには草が背丈を越え、下草も道を覆い枯草となった晩秋には、趣きはあっても、一人で湧水を訪ねる気にはなりません。指定された以上はその地へ行く道の整備と、防犯的安全確認をしていただきたいと思います。

冠雪した朝焼けの富士山を眺め、太古からの湧水で手を浄めるとき、自然の尊さを残せることを願っています。



3月定例会日程案

3月1日（月）	開会
3月4日（木）	総括質疑
3月5日（金）	総括質疑
3月8日（月）	委員会
3月9日（火）	委員会
3月10日（水）	一般質問
3月11日（木）	一般質問
3月12日（金）	一般質問
3月23日（火）	閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



三二情報

旧保健センターが生まれ変わる！

本紙2ページで報告のとおり、入間市市民活動センター条例と入間市男女共同参画推進センター条例が可決されたことにより、旧保健センターが、本年4月1日から新たな複合施設に生まれ変わります。

市民活動センターには、5つの活動室をはじめ、ミーティングコーナー、印刷作業室、展示コーナーが設置されます。これらの施設等は、あらかじめ登録した団体などが、使用の許可を受けて、無料で利用することができます。

男女共同参画推進センターには、会議室、こども室、資料閲覧室、展示交流室と3つの相談室が設置されます。会議室等は、市内又は所沢市、飯能市若しくは狭山市において男女共同参画を推進する団体などが使用の許可を受けて、無料で利用することができます。

両センターとも、開所時間は午前9時から午後9時30分、休所日は12月29日から翌年の1月3日までです。どうぞご活用ください。



4月オープンに向けて改築工事が進む



議会だより編集委員会



田中 智義	金子 健一		
山下 修子	神谷 達	金沢実千代	
宮岡 幸江	鹿倉 貞二	近藤 常雄	
友山 信夫	齋藤 武久		

は委員長 は副委員長